

## 2024 年度 個人研究実績・成果報告書

2025 年 3 月 5 日

所属	サービス創造学部	職名	准教授	氏名	大下剛
研究課題	EC 利用における宅配送料の支払意思額に関する研究				
研究キーワード	物流の 2024 年問題・宅配便市場・EC 市場	当年度計画に対する達成度	2.順調に研究が進展しており、期待どおりの成果が達成できた		
関連する SDGs 項目	8. 働きがいも経済成長も	11. 住み続けられるまちづくりを	該当なし	該当なし	

## 1. 研究成果の概要

本年度の研究成果としては、インターネット通販を利用する際の送料に対する支払意思額を明らかにした点  
があげられる。海外では送料に対する支払意思額に関する研究が行われているにもかかわらず、日本では研究  
が限られている。コンジョイント分析等でリードタイムの変動や再配達に対する支払意思額に関する研究はあ  
るが、送料自体に関する研究は行われてこなかった。

そこで、価格設定に関する理論で用いられる PSM 分析を用いて実証研究を行った。家電製品をインターネ  
ット通販で購入した経験のある消費者にアンケートを行い、送料に対する上限価格および妥協価格が 500 円  
である結果を得た。さらに購入した商品価格帯によって、支払意思額が変化する傾向を明らかにした。その他  
の属性によって支払意思額が変動する可能性を示して、インターネット通販事業者の送料設定に対する実践的  
なインプリケーションを提示した。

## 2. 著書・論文・学会発表等

(できるだけご記入ください。査読の有無及び海外研究機関等の研究者との国際共著論文がある場合は必ず記載)

## 【論文 (査読あり)】

大下剛 (2024) 「大規模物流センターが宅配便の経済性に与える影響」『日本物流学会誌』第 32 号、pp.31-38.

町田一兵・大下剛・菊池一夫・梅村幸生 (2024) 「社会課題解決型物流プラットフォーム・ビジネスに関する  
研究—Next Logistics Japan 株式会社の事例—」『日本物流学会誌』第 32 号、pp.47-54.

## 【著書・論文 (査読なし)】

岩永忠康・佐々木保幸・西島博樹編著 (2024) 『流通と消費者』: 第 12 章「デジタルプラットフォーマーと消  
費者」担当、五紘舎

大下剛 (2025) 「近年の日本における物流問題」『企業家研究』第 25 号、pp.63-75.

### 【学会発表等】

大下剛（2024）「EC 利用時における送料に対する支払意思額に関する研究」日本商業学会第 74 回全国研究大会（専修大学）

大下剛（2024）「近年の日本における物流問題」企業家研究フォーラム第 22 回年次大会（大阪産業創造館）

大下剛（2024）「EC 利用における送料の支払意思額に関する研究—家電 EC 利用者を対象として—」日本物流学会第 41 回全国大会（東京海洋大学）

町田一兵・菊池一夫・大下剛・近藤正幸（2024）「ニッチ型物流プラットフォームのビジネスモデルの確立に関する一考察—株式会社ラストワンマイルソリューションを事例に—」日本物流学会第 41 回全国大会（東京海洋大学）

大下剛（2025）「インターネット通販の送料に対する価格公平感に関する研究」日本消費経済学会関西部会（大阪商業大学）

### 3. 主な経費

英語論文執筆のための翻訳費用、文献レビューのための書籍購入、研究活動を進めるための文具代、学会参加費等に使用した。

### 4. その他の特筆すべき事項（表彰、研究資金の受入状況等）

特になし

（本文は 2 ページ以内 にまとめること）